

令和5年度八頭町会計決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度八頭町一般会計決算及び特別会計決算について審査したので、下記のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和5年度 八頭町一般会計
- (2) 令和5年度 八頭町国民健康保険特別会計
- (3) 令和5年度 八頭町簡易水道特別会計
- (4) 令和5年度 八頭町公共下水道特別会計
- (5) 令和5年度 八頭町農業集落排水特別会計
- (6) 令和5年度 八頭町介護保険特別会計
- (7) 令和5年度 八頭町宅地造成特別会計
- (8) 令和5年度 八頭町墓地事業特別会計
- (9) 令和5年度 八頭町後期高齢者医療特別会計
- (10) 令和5年度 八頭町上私都財産区特別会計
- (11) 令和5年度 八頭町市場・覚王寺財産区特別会計
- (12) 令和5年度 八頭町上津黒・下津黒財産区特別会計
- (13) 令和5年度 八頭町篠波財産区特別会計
- (14) 令和5年度 八頭町大江財産区特別会計
- (15) 財産に関する調書

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計を合算すると、

歳入 19,629,732,628 円
 歳出 18,109,864,172 円
 差引 1,519,868,456 円

となっており、その内訳は（表1）のとおりである。

（表1） 歳入歳出決算総括

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額	摘要
一般会計	13,322,501,829円	12,250,866,654円	1,071,635,175円	内訳は別紙資料①と②のとおり
特別会計(13会計合算)	6,307,230,799円	5,858,997,518円	448,233,281円	
合計	19,629,732,628円	18,109,864,172円	1,519,868,456円	

※簡易水道、公共下水道、農業集落排水の3特別会計は令和6年3月31日現在の決算確定額、一般会計とその他の10特別会計は令和6年5月31日現在の決算確定額である。

2 審査の期間 令和6年7月3日(水)から8月5日(月)までの内6日間

【審査期日等】

月日	時間	審査対象課等	備考
7月3日(水)	10:00 ~ 12:00	会計管理者総括説明	
	13:30 ~ 16:30	人権推進課 男女共同参画センター 農業委員会事務局	
7月8日(月)	9:00 ~ 12:00	税務課・地籍調査課	
	13:30 ~ 16:30	町民課	
7月10日(水)	9:00 ~ 12:00	建設課・上下水道課	
	13:30 ~ 16:30	企画課	
7月22日(月)	9:00 ~ 12:00	保健課・福祉課	
	13:30 ~ 16:30	教育委員会事務局	
7月24日(水)	9:00 ~ 12:00	産業観光課	
8月5日(月)	9:00 ~ 12:00	総務課・議会事務局	
	13:30 ~ 16:30	総務課(財政指標審査・財務書類)	

3 審査の場所 八頭町役場船岡庁舎 監査室

4 審査の出席者及び説明者

監査委員 丸山長智・中村美鈴
監査委員事務局
副町長、会計管理者及び各課長ほか

5 審査の方法

この決算審査に当たっては、町長から提出された歳入歳出決算書（実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書）及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確で誤りはないか。
- (2) 予算の執行は、関係法令等に基づき効果的かつ的確になされているか。
- (3) 収入支出事務は、関係法令等に基づき適正かつ計画的、効率的に処理されているか。
- (4) 財産管理及び主要事業の各状況については、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合、その他必要と認める関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月出納検査も勘案し、慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、その他の書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数も誤りは認められず、決算額は適正に計上されているものと認める。

なお、4年度の定期監査において認められた「財産に関する調書」の計数等の不備事項については、5年度においても継続調査を行うなど適宜修正処理がなされており、適正な管理運営に努めているものと認める。

2 決算審査の概要及び意見

(1) 総括

令和5年度は「第2次八頭町総合計画（後期基本計画）」の4年度目に当たり、5年度に執行された主なものは、「高齢者福祉・障がい者福祉」の充実として、まちづくり委員会未設置地区の早期立ち上げの取り組みや、第2期の地域福祉計画を策定したほか、令和6年度に当県で開催される「ねんりんピック」に向けて、本町で開催される「将棋」の実行委員会を立ち上げた。「こころ豊かな人づくり」として、郡家西小学校に続いて郡家東小学校の長寿命化改修に着手した。「子育て支援の充実」として、令和6年度から保育所の米飯給食の実施を決定したほか、船岡地域の放課後児童クラブの建て替えに取り組んでいる。

一方、道路等の改良による長寿命化事業は、5年8月に襲来した台風7号による集中豪雨の発生により、農地・農業用施設などが広範囲で被災し、建設課も災害対応に追われたことから、当課が予定していた5年度事業の一部は6年度に繰り越さざるを得なくなった。

- 全会計歳入歳出の決算総括表は別紙①のとおり、最終決算額は一般会計12,250,866千円、特別会計5,858,997千円、合計18,109,864千円で、当初予算額17,733,080千円に対して2.12%増加している。

(表2) 一般会計・特別会計決算収支表

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	①	13,322,501,829	6,307,230,799	19,629,732,628
歳出総額	②	12,250,866,654	5,858,997,518	18,109,864,172
形式収支	③=①-②	1,071,635,175	448,233,281	1,519,868,456
翌年度へ繰り越すべき財源	④	162,935,000	2,214,000	165,149,000
実質収支	⑤=③-④	908,700,175	446,019,281	1,354,719,456
単年度収支		△ 52,467,177	△ 179,745,167	△ 232,212,344

- 全会計の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が1,519,868千円の黒字を計上しており、翌年度への繰り越すべき財源165,149千円を差し引いた実質収支は1,354,719千円の黒字となっている。
一方、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、232,212千円の赤字となっている。

決算規模別でみると、歳入総額は19,629,732千円であり、前年度（19,640,581千円）に比べ0.06%の減となっている。（別紙資料①）

これを会計別にみると、一般会計の歳入総額は13,322,501千円、前年度（13,059,931千円）に比べ2.01%増加している。歳出総額も12,250,866千円で、前年度（12,057,208千円）に比べ1.61%増加している。また、翌年度へ繰り越すべき財源は162,935千円である。（別紙資料①、②、②-1）

特別会計の歳入総額は6,307,230千円で、前年度（6,580,649千円）に比べ4.15%減、歳出総額は5,858,997千円で、前年度（5,948,990千円）に比べ1.51%の減となっている。（別紙資料①、③、③-1）
歳入総額が減少した理由は、簡易水道、公共下水道、農業集落排水の3特別会計が令和6年4月1日から「法適用公営企業会計」に移行したことにより、従来は出納整理期間内に納入されていた収入が、3月31日で打ち切り決算されたことも要因の一つである。
- 全基金の残高は7,334,886千円で、ふるさと活性化基金137,500千円、財政調整基金100,000千円、学校教育施設設備基金65,000千円を各事業の充当財源として一時的に取り崩したものの、ふるさと活性化基金に287,780千円及び介護給付準備基金に130,000千円を積み増したことから、前年度に比べ142,280千円増加している。（別紙資料⑦）
- 地方債残高は、全会計総額17,295,389千円で前年度（17,702,683千円）に比べ407,294千円減少している。（別紙資料⑧）
一般会計の地方債は13,097,324千円で、前年度（12,927,652千円）に比べ169,672千円増加しているものの、特別会計の地方債は4,198,064千円で、前年度（4,775,030千円）に比べ576,966千円減少している。
- 収入未済額は全会計総額343,533千円で、前年度に比べ30,190千円増加（+9.63%）している。（別紙資料⑨、⑨-1）
一般会計では、住宅資金特別会計が一般会計に移行されたことから、同会計の収入未済額が前年度に比べ101,591千円増（+130.90%）となっている。
特別会計では、国民健康保険特別会計は3,463千円減（△5.21%）、簡易水道特別会計は13,880千円増（+53.35%）、住宅資金特別会計は100,809千円減（皆減）、公共下水道特別会計は8,894千円増（+60.59%）、農業集落排水特別会計は11,061千円増（+50.11%）、介護保険特別会計は964千円減（△16.85%）となっている。
簡易水道、公共下水道、農業集落排水の3特別会計収入未済額が大幅に増加した要因は、令和6年4月1日から法適用公営企業会計に移行したことにより、令和6年3月31日で打ち切り決算したことによるものである。
- 債務負担行為で、令和6年度以降の支出予定額は376,071千円である。（別紙資料⑩）
- 財政の諸比率は、財政力指数（3か年平均）は前年度比0.001ポイント低下の0.230であり、経常収支比率は2.3ポイント上昇し91.9%となっている。（別紙資料⑪）

決算審査の概要は以上のとおりである。

(2) 審査意見

以下の項目について審査意見を述べる。

① 事業の執行状況について

令和5年8月15日に台風第7号が襲来して線状降水帯が停滞したことにより、上私都地区に未曾有の集中豪雨が発生し、上私都及び中私都地区を中心に私都川の各所の護岸が被災したことに伴って、背後にある農地や農業用施設等に甚大な被害が発生した。国から激甚災害に認定されたこともあり、被災箇所や被災状況を現地で確認するなどの災害査定関連業務や災害復旧工事の発注事務などに多大な人員を投入せざるを得なかった。

その影響で建設課が年度当初予定していた事業については、災害対応などにより次年度以降への繰越処理を余儀なくされた事業も多いなど、当初計画していた事業を予定どおり執行することが困難であった。

加えて、被災施設の工事発注においても県管理護岸等の復旧工事を優先して実施してもらわないと、その背後にある町管理の施設等の被災箇所の復旧に手を付けることができないことなどから、12億円余りの繰越金が発生している。

② 若桜鉄道について

若桜鉄道については、八頭町、若桜町とも人口減少している中で、沿線の公共交通手段が当該鉄道、日本交通バス、八頭バスが運行していることもあり、住民の列車利用者は期待どおりには増えていない中で、人口を増加させるための効果的な施策も講じられておらず、利用客の減少を止めることはできない状況が継続している。

今後も鉄道を存続させる方針であれば、行政サイドの責務として、単発的で一過性のイベント開催のみに頼ることなく「各駅周辺に役所や病院等の公共施設の集約・移転、商業施設や住宅地の立地誘導」など、住民に「便利で暮らしやすい」と思われるような恒常的で効果的な施策を進めることが鉄道を存続する上で最も重要なことであると思われることから、先ずは長期的なビジョンを策定して各駅周辺が賑やかになる「まちづくり」を計画して実行することが最優先課題であると思料する。

また、因美線が天候不順等で運休になっても、若桜線のみは運休することがないような方策が必要と思われる。当面の対策として、通学定期助成のみならず通勤定期の助成を検討し、鉄道利用に移行してもらえるような施策が効果的であると思料する。

一方、観光客の増員も求めていく方針であれば、鉄道の駅と点在している観光地を結ぶ移動手段の整備も喫緊の課題であるほか、鉄道利用者や愛好者の乗車意欲を最もそそる唯一の財産である蒸気機関車など、眠っている貴重な所有財産を最大限利活用し、頻繁に運行できるような取り組みを検討する余地はあるものと思料する。

結果として本町や若桜町に更なる財政負担が増加することは想定されるが、現在も利用客が減少している現状においても施設を存続させるために毎年莫大な予算を拠出しているのであれば、利用客増加や定住が増えて沿線地域を中心に両町が活性化するという面を考慮すれば遥かに効果はあるものと思料する。

③ 防災対策について

令和5年8月に台風7号の襲来によって未曾有の降雨により私都川が氾濫し、主要地方道である県道が被災するような大災害が発生した。

町は警戒レベル5の緊急安全確保を発令したものの、私都川沿いに住居を構えている住民で避難所へ避難されていない方々が存在していたことは、住民の危機意識が欠落しているという問題点が浮き彫りになった。

他方、現在、災害時の救援物資は町内3箇所に備蓄保管されているが、大災害時には救援物資の運搬路が被災して搬入が不可能な状況となり得ることも経験されたと思う。運搬路が通行不能になれば救援物資を避難所へ搬入することは難しくなることは勿論のこと、災害発生時に町職員に救援物資を運搬させるという現行の考え方は、運搬職員が2次災害に遭遇するリスクがあることから、救援物資を各地区の第一次避難所にも予め配備しておく必要があることも再認識されたものと思う。

今後は、各地区の避難所へも予め備蓄品を配備する方針に変更するのであれば、その備蓄品の保管場所や保管スペースを早急に確保しておく必要があるが、各避難場所に保管場所として適当な現有施設がなければ新設することも検討し、地域住民と協議しながら早急に備蓄品を配備することが喫緊の課題である。

④ 収入未済額について

令和5年度末の一般会計及び特別会計全体の収入未済額は343,533千円を計上しており、前年度比30,190千円増加(+9.63%)している。

大きな増加要因の一つとしては、簡易水道、公共下水道、農業集落排水の3特別会計が令和6年4月1日から「法適用公営企業会計」に移行したことによるものであり、3会計での収入未済額の増加額は36,927千円となっている。

「法定用公営企業会計」は4月1日から3月31日までが決算期間であり、従来のような出納整理期間という処理ができないことから、3月末日で打ち切り決算したため、今期は一時的に収納未済額が増加したものである。

⑤ 資金運用状況について

令和5年度における一般会計及び特別会計の資金運用は、金融リスクの回避のため運用先を分散しており、金融リスク面では特に問題はないと思われる。

しかしながら、預金金利の入札結果を重視して運用先及び運用額を決定し、一部の運用先において預金債権と借入金債務のバランスが大きく欠いている実態がみられ、信用リスクが大きいものと認められた。

入札金利の高低による判断のみで運用先や運用額を決定するのは適切ではなく、常にペイオフを念頭において判断し、運用先や額を決定すべきであると思料する。

ペイオフは預金保険制度や貯金保険制度では上限1,000万円が限度となっていることから、多額の余裕資金を起債の借入先である金融機関に預入して運用するのであれば、目先の運用益のみに影響されることなく、債権額と債務額の相殺が可能な程度の運用額に止めるなど、信用リスクの回避という面にも目を向けた資金運用に努める必要があると思料する。

(3) 普通会計（一般会計、墓地事業特別会計の2会計）の財政状況、普通会計の収支状況等の概要は次の（表3）のとおりである。

（表3） 普通会計決算収支表

（単位：千円、％）

区 分		令和5年度	令和4年度	増（△）減額	増減率
歳入総額	①	13,296,958	13,034,405	262,553	2.01
歳出総額	②	12,224,668	12,031,255	193,413	1.61
形式収支	③=①-②	1,072,290	1,003,150	69,140	6.89
翌年度へ繰り越すべき財源	④	162,935	41,556	121,379	292.09
実質収支	⑤=③-④	909,355	961,594	△52,239	△5.43
単年度収支	⑥	△52,239	△20,831	△31,408	150.78
経常収支比率		91.9	89.6	-	-
実質収支比率		13.1	13.9	-	-
実質公債費比率		9.3	9.1	-	-

※「地方財政状況調査（決算統計）」による数値であり、特別会計分として振替したものは普通会計から除外されているため、一般会計・墓地会計の決算額の合計とは一致しない。

- 普通会計の歳入総額は13,296,958千円で、前年度に比較して262,553千円増加（+2.01％）している。
歳入の状況は別紙資料④のとおりで、前年度対比で地方交付税が81,419円増加（+1.50％）、町債が217,086千円増加（+18.17％）しているものの、国庫支出金が166,905千円減少（△10.03％）、繰越金が123,272千円減少（△10.94％）している。
自主財源をみると3,337,849千円で前年度に比べ141,944千円増加（+4.44％）し、自主財源比率は25.1％と0.6ポイント上昇している。
- 歳出総額は12,224,668千円で、前年度に比較して193,413千円増加（+1.60％）している。
歳出の状況は別紙資料⑤のとおりで、前年度対比で補助費等が143,405千円減少（△11.67％）、物件費が80,481千円減少（△4.05％）しているものの、災害復旧事業費が262,329千円増加（+182.50％）、扶助費が123,065千円増加（+7.70％）している。
これを義務的経費、投資的経費、その他経費に分析してみると、別紙資料⑩のとおり義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は5,146,581千円で構成比42.1％、投資的経費（普通建設事業等）は2,158,169千円で構成比17.7％、その他経費（物件費、補助費、繰出金等）は4,919,918千円で構成比40.2％であり、投資的経費が前年に比べ18.4％の伸び率となっている。

- 歳入歳出差引額（形式収支）は別添資料⑥のとおり1,072,290千円であり、このうち翌年度への繰越財源162,935千円を差し引いた実質収支は909,355千円の黒字。さらに前年度の実質収支（961,594千円）を差し引いた単年度収支は△52,239千円と2年連続赤字になり、積立金（財政調整基金）97,550千円取り崩したものの、実質単年度収支も△149,789千円と2年連続赤字が続いている。
- 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、別紙資料⑬のとおり91.9%で前年度より2.3ポイント上昇し、財政指標の要注意値（80%）を大きく超えている。比率のみで判断すれば財政の弾力性の低下や硬直化が懸念される水準ではあるが、当該比率が上昇してきた要因として、近年は投資的経費の財政需要が縮小し、社会保障給付が増大した結果であるとの見方があるほか、大型事業による地方債償還額の増加や会計年度職員制度の導入に伴う経常経費の増加要因も影響しているものと思われる。
要注意値を超えているからといって、一概に財政が硬直化しているとの判断を下すのは早計であり、類似団体の水準を注視しておく必要があると思料する。

また、実質収支比率は13.1%であり、適正な規模として望ましいとされている割合（3～5%）よりかなり高く、平成23年度以降は高い比率で推移している。その要因としては、歳出の不用額（黒字）が831,608千円と多額であることも少なからず影響しているように判断される。

実質公債費率は別紙資料⑬のとおり、9.3%で前年度より0.2ポイント上昇している。

今後も財政の健全化運営に配慮しながら、さらなる町政の進展を図られたい。

- 普通会計の積立金については、別紙資料⑦のとおり、財政調整基金を97,550千円及び学校教育施設設備基金64,960千円取り崩したものの、ふるさと活性化基金を150,280千円及び減債基金を積み増した結果、残高は6,746,790千円となり、前年度に比較して15,112千円増額となっている。
- 普通会計の地方債残高については、別紙資料⑧のとおり現在高が13,097,324千円（一般会計分のみ）となり、前年度に比較して169,672千円増加している。
- 普通会計の不納欠損額は別紙資料⑨のとおり、町税で964千円処理しており、引き続き的確な執行管理に努められたい。

(4) 会計別審査意見総括（会計別執行状況）

◎ 一般会計

【歳入款別の状況】

第1款 町 税

予算現額1,317,546千円に対し、収入済額は1,368,993千円であり、前年度と比較して2,068千円増（+0.15%）となっている。歳入に占める割合は10.29%である。

町税は964千円の不納欠損処分が行われ、収入未済額は43,224千円と前年度より813千円減少している。

また、滞納繰越額についてみると、調定額43,886千円に対し、収入済額は6,477千円で徴収率は14.76%（前年度21.70%）と下降しているが、現年分の滞納額が増加しないように対応をしている結果と判断している。

引き続き町民の納税意識を高めるとともに、現年分の収入未済額の減少に重点を置き、滞納額が増加しないよう一層努力されたい。

(表4) 款1 町 税 (単位：円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度		1,317,546,000	1,413,182,678	1,368,993,386	964,451	43,224,841	51,447,386	103.90
令和4年度		1,295,619,000	1,411,954,749	1,366,925,165	991,593	44,037,991	71,306,165	105.50
比較 増(△)減	額	21,927,000	1,227,929	2,068,221	△ 27,142	△ 813,150	△ 19,858,779	
	率	1.69	0.09	0.15				

(表4-1) 町税収入推移表 (単位：円、%) (単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年増減額	対前年伸び率
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比		
1 町民税	606,934,913	44.95	613,535,160	44.88	610,287,512	44.58	△ 3,247,648	△ 0.53
1 個人	561,278,913	41.57	566,473,860	41.44	572,401,112	41.81	5,927,252	1.05
2 法人	45,656,000	3.38	47,061,300	3.44	37,886,400	2.77	△ 9,174,900	△ 19.50
2 固定資産税	579,896,135	42.95	582,039,947	42.58	587,485,296	42.91	5,445,349	0.94
1 固定資産税	568,688,735	42.12	571,538,647	41.81	577,639,496	42.19	6,100,849	1.07
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	11,207,400	0.83	10,501,300	0.77	9,845,800	0.72	△ 655,500	△ 6.24
3 軽自動車税	73,431,781	5.44	77,459,610	5.67	78,468,690	5.73	1,009,080	1.30
4 町たばこ税	89,909,709	6.66	93,890,448	6.87	92,751,888	6.78	△ 1,138,560	△ 1.21
合 計	1,350,172,538		1,366,925,165		1,368,993,386		2,068,221	0.15

(表4-2)

町税不納欠損額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年増減額	対前年伸び率
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比		
1 町民税	212,807	10.95	22,327	2.25	191,004	19.80	168,677	755.48
1 個人	212,807	10.95	22,327	2.25	191,004	19.80	168,677	755.48
2 法人	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 固定資産税	1,662,890	85.58	969,266	97.75	745,847	77.33	△ 223,419	△ 23.05
3 軽自動車税	67,400	3.47	0	0.00	27,600	2.86	27,600	#DIV/0!
合 計	1,943,097		991,593		964,451		△ 27,142	△ 2.74

第2款 地方譲与税

予算現額110,284千円に対し、収入済額は109,616千円であり、前年度と比較して648千円増 (+0.59%) となっている。

(表5)

款2 地方譲与税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度	110,284,000	109,616,000	109,616,000	0	0	△ 668,000	99.39
令和4年度	110,557,000	108,968,000	108,968,000	0	0	△ 1,589,000	98.56
比較額	△ 273,000	648,000	648,000	0	0	921,000	
増(△)減率	△ 0.25	0.59	0.59				

第3款 利子割交付金

予算現額868千円に対し、収入済額は896千円であり、前年度と比較して28千円減 (△3.03%) となっている。

(表6)

款3 利子割交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度	868,000	896,000	896,000	0	0	28,000	103.23
令和4年度	929,000	924,000	924,000	0	0	△ 5,000	99.46
比較額	△ 61,000	△ 28,000	△ 28,000	0	0	33,000	
増(△)減率	△ 6.57	△ 3.03	△ 3.03				

第4款 配当割交付金

予算現額9,787千円に対し、収入済額は8,712千円であり、前年度と比較して1,481千円増（+20.48%）となっている。

(表7) 款4 配当割交付金 (単位：円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度		9,787,000	8,712,000	8,712,000	0	0	△ 1,075,000	89.02
令和4年度		7,221,000	7,231,000	7,231,000	0	0	10,000	100.14
比較	額	2,566,000	1,481,000	1,481,000	0	0	△ 1,085,000	
増(△)減	率	35.54	20.48	20.48				

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額9,712千円に対し、収入済額は10,087千円であり、前年度と比較して4,332千円増（+75.27%）となっている。

(表8) 款5 株式等譲渡所得割交付金 (単位：円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度		9,712,000	10,087,000	10,087,000	0	0	375,000	103.86
令和4年度		6,345,000	5,755,000	5,755,000	0	0	△ 590,000	90.70
比較	額	3,367,000	4,332,000	4,332,000	0	0	965,000	
増(△)減	率	53.07	75.27	75.27				

第6款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額2,025千円に対し、収入済額は1,056千円であり、前年度と比較して647千円減（△37.99%）となっている。

(表9) 款6 ゴルフ場利用税交付金 (単位：円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度		2,025,000	1,056,300	1,056,300	0	0	△ 968,700	52.16
令和4年度		1,787,000	1,703,450	1,703,450	0	0	△ 83,550	95.32
比較	額	238,000	△ 647,150	△ 647,150	0	0	△ 885,150	
増(△)減	率	13.32	△ 37.99	△ 37.99				

第7款 地方消費税交付金

予算現額352,134千円に対し、収入済額は351,951千円であり、前年度と比較して△2,608千円（△0.74%）となっている。

(表10) 款7 地方消費税交付金 (単位：円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度		352,134,000	351,951,000	351,951,000	0	0	△ 183,000	99.95
令和4年度		354,762,000	354,559,000	354,559,000	0	0	△ 203,000	99.94
比較 増(△)減	額	△ 2,628,000	△ 2,608,000	△ 2,608,000	0	0	20,000	
	率	△ 0.74	△ 0.74	△ 0.74				

第8款 自動車税環境性能割交付金

予算現額8,639千円に対し、収入済額は9,435千円であり、前年度と比較して2,619千円増（+38.43%）となっている。

(表11) 款8 自動車税環境性能割交付金 (単位：円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度		8,639,000	9,435,078	9,435,078	0	0	796,078	109.21
令和4年度		6,878,000	6,815,710	6,815,710	0	0	△ 62,290	99.09
比較 増(△)減	額	1,761,000	2,619,368	2,619,368	0	0	858,368	
	率	25.60	38.43	38.43				

第9款 法人事業税交付金

予算現額16,586千円に対し、収入済額は16,333千円であり、前年度と比較し3,407千円増（+26.36%）となっている。

(表12) 款9 法人事業税交付金 (単位：円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度		16,586,000	16,333,000	16,333,000	0	0	△ 253,000	98.47
令和4年度		12,461,000	12,926,000	12,926,000	0	0	465,000	103.73
比較 増(△)減	額	4,125,000	3,407,000	3,407,000	0	0	△ 718,000	
	率	33.10	26.36	26.36				

第10款 地方特例交付金

予算現額11,445千円に対し、収入済額は11,445千円であり、前年度と比較して3千円増（+0.03%）となっている。

(表13) 款10 地方特例交付金 (単位：円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度		11,445,000	11,445,000	11,445,000	0	0	0	100.00
令和4年度		11,442,000	11,442,000	11,442,000	0	0	0	100.00
比較 増(△)減	額	3,000	3,000	3,000	0	0	0	
	率	0.03	0.03	0.03				

第11款 地方交付税

予算現額5,355,753千円に対し、収入済額は5,496,463千円であり、前年度と比較して81,419千円増（+1.50%）となっているが、歳入に占める割合は41.25%であり、0.21ポイント減少している。

(表14) 款11 地方交付税 (単位：円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度		5,355,753,000	5,496,463,000	5,496,463,000	0	0	140,710,000	102.63
令和4年度		5,349,734,000	5,415,044,000	5,415,044,000	0	0	65,310,000	101.22
比較 増(△)減	額	6,019,000	81,419,000	81,419,000	0	0	75,400,000	
	率	0.11	1.50	1.50				

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額935千円に対し、収入済額は751千円であり、前年度と比較して146千円減（△16.28%）となっている。

(表15) 款12 交通安全対策特別交付金 (単位：円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度		935,000	751,000	751,000	0	0	△184,000	80.32
令和4年度		966,000	897,000	897,000	0	0	△69,000	92.86
比較 増(△)減	額	△31,000	△146,000	△146,000	0	0	△115,000	
	率	△3.21	△16.28	△16.28				

第13款 分担金及び負担金

予算現額25,871千円に対し、収入済額は22,191千円であり、前年度と比較して6,712千円減（△23.22%）となっている。

(表16) 款13 分担金及び負担金 (単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度	25,871,000	22,191,941	22,191,941	0	0	△ 3,679,059	85.78
令和4年度	32,743,000	28,904,688	28,904,688	0	0	△ 3,838,312	88.28
比較	額	△ 6,872,000	△ 6,712,747	△ 6,712,747	0	159,253	
増(△)減	率	△ 20.99	△ 23.22	△ 23.22			

第14款 使用料及び手数料

予算現額64,317千円に対し、収入済額は65,543千円であり、前年度と比較して1,823千円減（△2.71%）となっている。

なお、町営住宅使用料に31,456千円（うち滞納繰越分29,070千円）の収入未済がある。現年分の徴収率は92.03%（前年比△2.99%）と低下しているほか、滞納繰越額は前年比314千円増加していることから、徴収強化を図られたい。

(表17) 款14 使用料及び手数料 (単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度	64,317,000	96,999,586	65,543,065	0	31,456,521	1,226,065	101.91
令和4年度	65,972,000	97,548,995	67,366,821	0	30,182,174	1,394,821	102.11
比較	額	△ 1,655,000	△ 549,409	△ 1,823,756	0	1,274,347	△ 168,756
増(△)減	率	△ 2.51	△ 0.56	△ 2.71			

第15款 国庫支出金

予算現額1,876,987千円に対し、収入済額は1,496,523千円であり、前年度と比較して166,939千円減（△10.04%）となっている。

主な減少要因としては、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金の減少である。

(表18) 款15 国庫支出金 (単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度	1,876,987,000	1,496,523,393	1,496,523,393	0	0	△ 380,463,607	79.73
令和4年度	1,858,230,000	1,663,462,661	1,663,462,661	0	0	△ 194,767,339	89.52
比較	額	18,757,000	△ 166,939,268	△ 166,939,268	0	△ 185,696,268	
増(△)減	率	1.01	△ 10.04	△ 10.04			

第16款 県支出金

予算現額1,841,889千円に対し、収入済額は1,032,310千円であり、前年度と比較して17,135千円減（△1.63%）となっている。

(表19) 款16 県支出金 (単位：円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度		1,841,889,000	1,032,310,074	1,032,310,074	0	0	△ 809,578,926	56.05
令和4年度		1,072,427,000	1,049,445,905	1,049,445,905	0	0	△ 22,981,095	97.86
比較 増(△)減	額	769,462,000	△ 17,135,831	△ 17,135,831	0	0	△ 786,597,831	
	率	71.75	△ 1.63	△ 1.63				

第17款 財産収入

予算現額47,610千円に対し、収入済額は48,379千円であり、前年度と比較して5,996千円増（+14.15%）となっている。そのうち土地建物貸付収入が38,771千円と財産収入の約80%を占めている。

(表20) 款17 財産収入 (単位：円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度		47,610,000	48,379,355	48,379,355	0	0	769,355	101.62
令和4年度		41,430,000	42,382,894	42,382,894	0	0	952,894	102.30
比較 増(△)減	額	6,180,000	5,996,461	5,996,461	0	0	△ 183,539	
	率	14.92	14.15	14.15				

第18款 寄附金

予算現額289,972千円に対し、収入済額は308,344千円であり、前年度と比較して109,808千円増（+55.31%）と大幅に増加している。そのうちふるさと納税が前年度と比較して109,009千円増（+56.98%）となっている。

(表21) 款18 寄附金 (単位：円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度		289,972,000	308,344,009	308,344,009	0	0	18,372,009	106.34
令和4年度		192,795,000	198,535,712	198,535,712	0	0	5,740,712	102.98
比較 増(△)減	額	97,177,000	109,808,297	109,808,297	0	0	12,631,297	
	率	50.40	55.31	55.31				

第19款 繰入金

予算現額340,728千円に対し、収入済額は340,727千円であり、前年度と比較して107,564千円増（+46.13%）となっている。その主なものは、財政調整基金100,000千円、ふるさと活性化繰入金137,500千円と学校教育施設整備繰入金65,000千円である。

(表22) 款19 繰入金 (単位：円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度		340,728,000	340,727,000	340,727,000	0	0	△ 1,000	100.00
令和4年度		233,636,000	233,162,174	233,162,174	0	0	△ 473,826	99.80
比較 増(△)減	額	107,092,000	107,564,826	107,564,826	0	0	472,826	
	率	45.84	46.13	46.13				

第20款 繰越金

前年度繰越金1,002,723千円を収入。この内41,556千円は明許繰越した一般財源である。

(表23) 款20 繰越金 (単位：円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度		1,002,723,000	1,002,723,352	1,002,723,352	0	0	352	100.00
令和4年度		1,124,599,000	1,124,599,428	1,124,599,428	0	0	428	100.00
比較 増(△)減	額	△ 121,876,000	△ 121,876,076	△ 121,876,076	0	0	△ 76	
	率	△ 10.84	△ 10.84	△ 10.84				

第21款 諸収入

予算現額213,803千円に対し、収入済額は208,207千円であり、前年度と比較して44,053千円増（+26.84%）となっている。

(表24) 款21 諸収入 (単位：円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度		213,803,000	312,724,622	208,207,876	0	104,516,746	△ 5,595,124	97.38
令和4年度		170,277,000	167,836,142	164,154,210	295,000	3,386,932	△ 6,122,790	96.40
比較 増(△)減	額	43,526,000	144,888,480	44,053,666	△ 295,000	101,129,814	527,666	
	率	25.56	86.33	26.84				

第22款 町 債

予算現額1,978,313千円に対し、収入済額は1,411,813千円であり、前年度と比較して217,086千円増（+18.17%）となっている。

大幅な増額要因は、災害復旧事業費の増加による地方債の発行増である。

なお、地方債の令和5年度末における現在高に関する状況は、別紙資料⑧のとおり13,097,324千円である。

(表25) 款22 町 債 (単位：円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和5年度		1,978,313,000	1,411,813,000	1,411,813,000	0	0	△ 566,500,000	71.36
令和4年度		1,415,827,000	1,194,727,000	1,194,727,000	0	0	△ 221,100,000	84.38
比較 増(△)減	額	562,486,000	217,086,000	217,086,000	0	0	△ 345,400,000	
	率	39.73	18.17	18.17				

【歳出款別の状況】

第1款 議会費

予算現額99,086千円に対して支出済額は96,467千円であり、前年度と比較して2,698千円増（+2.88%）となっている。

(表26) 款1 議会費 (単位：円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		99,086,000	96,467,983	0	2,618,017	97.36
令和4年度		94,823,000	93,769,095	0	1,053,905	98.89
比較 増(△)減	額	4,263,000	2,698,888	0	1,564,112	
	率	4.50	2.88			

第2款 総務費

予算現額2,073,041千円に対して支出済額は1,958,637千円であり、前年度と比較して252,099千円減（△11.40%）となっている。

主なものは、ふるさと活性化基金費287,780千円、若桜鉄道対策費234,086千円、情報政策事業費136,359千円である。

基金費では主に、ふるさと活性化基金287,780千円及び減債基金29,220千円が積み増しされている。

若桜鉄道対策費17,266千円、戸籍住民基本台帳費12,608千円、財産管理費5,114千円が明許繰越されている。

(表27) 款2 総務費 (単位：円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		2,073,041,000	1,958,637,585	34,988,000	79,415,415	94.48
令和4年度		2,319,687,000	2,210,737,074	28,713,000	80,236,926	95.30
比較 増(△)減	額	△ 246,646,000	△ 252,099,489	6,275,000	△ 821,511	
	率	△ 10.63	△ 11.40			

第3款 民生費

予算現額3,784,314千円に対して支出済額は3,677,923千円であり、前年度と比較して296,909千円増（+8.78%）となっている。

主なものは、自立支援制度事業費537,511千円、介護保険特別会計繰出金368,490千円、保育所運営費282,294千円、後期高齢者医療総務費210,833千円、児童手当給付事業（子ども手当給付事業）199,814千円である。

低所得者支援・定額減税補足給付金事業7,959千円、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業5,261千円が明許繰越されている。

老人憩いの家地区会館管理費は、公共施設等総合管理計画に基づく同和対策事業に係る施設の集約化により、令和5年度末をもって施設の管理委託料は廃止された。

(表28) 款3 民生費 (単位：円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		3,784,314,000	3,677,923,719	13,220,000	93,170,281	97.19
令和4年度		3,589,425,000	3,381,013,893	11,638,000	196,773,107	94.19
比較 増(△)減	額	194,889,000	296,909,826	1,582,000	△ 103,602,826	
	率	5.43	8.78			

第4款 衛生費

予算現額687,035千円に対して支出済額は649,124千円であり、102,396千円減（△13.63%）となっている。

主なものは、ごみ処理費223,318千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業51,358千円、予防接種事業47,919千円である。

新型コロナウイルスワクチン接種事業1,480千円が明許繰越されている。

(表29) 款4 衛生費 (単位：円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		687,035,000	649,124,107	1,480,000	36,430,893	94.48
令和4年度		807,531,000	751,521,008	25,550,000	30,459,992	93.06
比較 増(△)減	額	△ 120,496,000	△ 102,396,901	△ 24,070,000	5,970,901	
	率	△ 14.92	△ 13.63			

第5款 農林水産業費

予算現額1,321,359千円に対して支出済額は1,212,882千円であり、前年度と比較して162,872千円減（△11.84%）となっている。

主なものは、農業集落排水特別会計繰出金435,500千円、多面的機能支払交付金事業78,644千円、農業農村整備事業64,525千円、野生鳥獣被害防止事業費54,892千円である。

地域おこし協力隊員を1名増員して7名体制とし、町の情報発信や観光振興活動など地域の活性化に努めている。

農業農村整備事業51,464千円、森林作業路網災害復旧対策事業14,167千円、県営林道嶽山線開設事業9,521千円、美しい森林づくり基盤整備事業4,944千円、姫路公園管理運営費1,000千円が明許繰越されている。

(表30) 款5 農林水産業費 (単位：円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		1,321,359,000	1,212,882,378	81,096,000	27,380,622	91.79
令和4年度		1,475,065,000	1,375,754,799	53,784,000	45,526,201	93.27
比較 増(△)減	額	△ 153,706,000	△ 162,872,421	27,312,000	△ 18,145,579	
	率	△ 10.42	△ 11.84			

第6款 商工費

予算現額116,029千円に対して支出済額は103,037千円であり、前年度と比較して15,137千円増（+17.22%）となっている。

主なものは観光総務費38,950千円、商工振興総務費32,265千円、観光協会補助金18,696千円である。

(表31) 款6 商工費 (単位：円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		116,029,000	103,037,272	0	12,991,728	88.80
令和4年度		107,616,000	87,899,462	0	19,716,538	81.68
比較 増(△)減	額	8,413,000	15,137,810	0	△ 6,724,810	
	率	7.82	17.22			

第7款 土木費

予算現額1,061,012千円に対して支出済額は802,585千円であり、前年度と比較して144,315千円減（△15.24%）となっている。

主なものは、公共下水道特別会計繰出金211,000千円、橋梁メンテナンス事業134,875千円、公営住宅建設事業92,073千円である。

町道新道線など6路線の改良・新設事業99,757千円、橋梁メンテナンス事業82,288千円、除雪対策費12,086千円、道路ストック長寿命化事業6,252千円、都市下水路維持費5,000千円、急傾斜地崩壊対策負担金事業4,836千円、土木総務費3,415千円が明許繰越されている。

(表32) 款7 土木費 (単位：円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		1,061,012,000	802,585,169	213,634,000	44,792,831	75.64
令和4年度		1,198,405,000	946,900,996	202,228,000	49,276,004	79.01
比較 増(△)減	額	△ 137,393,000	△ 144,315,827	11,406,000	△ 4,483,173	
	率	△ 11.46	△ 15.24			

第8款 消防費

予算現額340,004千円に対して支出済額は325,586千円であり、前年度と比較して5,426千円減（△1.64%）となっている。

非常備消防費は、65,449千円で消防団運営費22,946千円が支出されている。

常備消防費は、鳥取県東部広域行政管理組合負担金258,448千円が支出されている。

(表33) 款8 消防費 (単位：円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		340,004,000	325,586,751	0	14,417,249	95.76
令和4年度		339,984,000	331,013,218	0	8,970,782	97.36
比較 増(△)減	額	20,000	△ 5,426,467	0	5,446,467	
	率	0.01	△ 1.64			

第9款 教育費

予算現額1,953,128千円に対して支出済額は1,729,848千円であり、前年度と比較して208,461千円増（+13.70%）となっている。

主なものは、小学校改修事業費810,260千円、小学校管理運営費138,979千円、給食センター管理運営費101,309千円、スクールバス管理運営費70,147円である。

小学校改修事業費147,731千円が逡次繰越、中学校管理費17,534千円が明許繰越されている。

(表34) 款9 教育費 (単位：円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		1,953,128,000	1,729,848,862	165,265,000	58,014,138	88.57
令和4年度		1,597,864,000	1,521,387,272	19,957,000	56,519,728	95.21
比較 増(△)減	額	355,264,000	208,461,590	145,308,000	1,494,410	
	率	22.23	13.70			

第10款 災害復旧費

予算現額1,691,860千円に対して支出済額は406,069千円であり、前年度と比較して262,329千円増（+182.50%）となっている。施設別にみると、農地農業用施設245,478千円、公共土木施設111,014千円、林道施設49,578千円である。

農地農業用施設災害復旧費804,061千円、公共土木施設災害復旧費370,365千円、林道施設災害復旧費98,363千円、公共施設災害復旧費12,980千円が明許繰越されている。

(表35) 款10 災害復旧費 (単位：円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		1,691,860,000	406,069,521	1,285,769,000	21,479	24.00
令和4年度		197,531,000	143,740,376	0	53,790,624	72.77
比較 増(△)減	額	1,494,329,000	262,329,145	1,285,769,000	△ 53,769,145	
	率	756.50	182.50			

第11款 公債費

予算現額1,292,002千円に対して支出済額は1,288,703千円である。
うち起債元金償還額は1,242,141千円である。

(表36) 款11 公債費 (単位：円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		1,292,002,000	1,288,703,307	0	3,298,693	99.74
令和4年度		1,216,694,000	1,213,471,273	0	3,222,727	99.74
比較 増(△)減	額	75,308,000	75,232,034	0	75,966	
	率	6.19	6.20			

第12款 予備費

予算現額459,057千円に対して支出済額は0千円である。
なお、予算現額については補正予算で414,199千円増額した結果、不用額831,608千円の55.2%を占めている。

(表37) 款12 予備費 (単位：円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		459,057,000	0	0	459,057,000	0.00
令和4年度		422,012,000	0	0	422,012,000	0.00
比較 増(△)減	額	37,045,000	0	0	37,045,000	
	率	8.78	0			

◎ 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額1,861,615千円、歳出総額1,792,660千円であり、歳入歳出差引額68,954千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは県支出金1,346,641千円、国民健康保険税280,996千円である。税収入は歳入総額の15.1%を占めている。国税の収入未済額は、62,967千円となり前年度比3,463千円減少している。現年分の徴収率は96.31%と前年比0.84ポイント低下したほか、滞納繰越分を含めた徴収率は80.61%で0.80ポイント低下していることから、徴収率の向上に努められたい。

(歳出)

主なものは保険給付費1,307,818千円、国民健康保険事業費納付金397,424千円である。

(表38) 国民健康保険特別会計 (単位：円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和5年度		1,911,318,000	1,861,615,392	1,792,660,868	0	68,954,524	93.79
令和4年度		1,856,054,000	1,834,360,542	1,768,229,131	0	66,131,411	95.27
比較 増(△)減	額	55,264,000	27,254,850	24,431,737	0	2,823,113	
	率	2.98	1.49	1.38			

◎ 簡易水道特別会計

本会計は令和6年度から公営企業法適用化されるため、本年度分の決算は令和6年3月31日で打ち切り決算となり、従来の出納整理期間内に収納されていた料金収入は新年度歳入となる。

歳入歳出決算額では、歳入総額290,200千円、歳出総額251,964千円であり、歳入歳出差引額38,236千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料及び手数料202,472千円、繰越金39,288千円、一般会計からの繰入金38,000千円、町債10,300千円である。

使用料及び手数料には39,897千円(うち滞納繰越分23,097千円)の収入未済額がある。

なお、1,303千円の不納欠損処分が行われている。

使用料等の収入未済額が大幅に増額となっているが、前述のとおり3月31日に出納閉鎖になることから、3月に調定し従来の出納整理期間に収納される使用料等は収入未済額として取り扱われるため、前年度に比べ大幅に増加しているが、公営企業法適用化時点に一時的に発生する事象である。

(歳出)

主なものは公債費131,440千円、総務費110,200千円である。
配水管路更新や漏水修理などの維持管理が主業務であるが、今後も安定した給水ができるよう一層努力されたい。

(表39) 簡易水道特別会計 (単位：円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和5年度		314,266,000	290,200,798	251,964,231	0	38,236,567	80.18
令和4年度		332,841,000	337,910,653	298,622,260	0	39,288,393	89.72
比較 増(△)減	額	△ 18,575,000	△ 47,709,855	△ 46,658,029	0	△ 1,051,826	
	率	△ 5.58	△ 14.12	△ 15.62			

◎ 公共下水道特別会計

本会計は令和6年度から公営企業法適用化されるため、本年度分の決算は令和6年3月31日で打ち切り決算となり、従来の出納整理期間内に収納されていた料金収入は新年度歳入となる。

歳入歳出決算額では、歳入総額527,207千円、歳出総額465,774千円であり、歳入歳出差引額61,433千円から翌年度繰り越すべき財源5,000千円を差し引いた61,383千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは一般会計繰入金211,000千円、使用料及び手数料113,344千円、国庫支出金64,326千円、町債61,100千円である。

使用料の収入未済額19,118千円（うち滞納繰越分8,899千円）、加入分担金の収入未済額4,457千円（滞納繰越分）がある。

なお、457千円の不納欠損処分が行われている。

ストックマネジメント事業27,000千円が逡次繰越されている。

使用料等の収入未済額が大幅に増額となっているが、前述のとおり3月31日に出納閉鎖になることから、3月に調定し従来の出納整理期間に収納される使用料等は収入未済額として取り扱われるため、前年度に比べ大幅に増加しているが、公営企業法適用化時点に一時的に発生する事象である。

(歳出)

主なものは公債費248,636千円、施設管理費116,159千円、下水道事業費100,977千円である。

(表41) 公共下水道特別会計 (単位：円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和5年度		618,321,000	527,207,937	465,774,010	50,000	61,383,927	75.33
令和4年度		940,737,000	849,817,392	802,053,210	5,287,000	42,477,182	85.26
比較 増(△)減	額	△ 322,416,000	△ 322,609,455	△ 336,279,200	△ 5,237,000	18,906,745	
	率	△ 34.27	△ 37.96	△ 41.93			

◎ 農業集落排水特別会計

本会計は令和6年度から公営企業法適用化されるため、本年度分の決算は令和6年3月31日で打ち切り決算となり、従来の出納整理期間内に収納されていた料金収入は新年度歳入となる。

歳入歳出決算額では、歳入総額615,374千円、歳出総額570,267千円であり、歳入歳出差引額45,107千円から翌年度繰り越すべき財源2,164千円を差し引いた42,943千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは一般会計繰入金435,500千円、使用料及び手数料130,060千円である。

使用料の収入未済額31,774千円(うち滞納繰越分19,315千円)、加入分担金の収入未済額1,360千円(全額滞納分)がある。

なお、565千円の不納欠損処分が行われている。

使用料等の収入未済額が大幅に増額となっているが、前述のとおり3月31日に出納閉鎖になることから、3月に調定し従来の出納整理期間に収納される使用料等は収入未済額として取り扱われるため、前年度に比べ大幅に増加しているが、公営企業法適用化時点に一時的に発生する事象である。

(歳出)

主なものは公債費337,503千円、施設管理費195,029千円である。

(表42) 農業集落排水特別会計

(単位：円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和5年度		634,300,000	615,374,857	570,267,440	2,164,000	42,943,417	89.91
令和4年度		636,648,000	641,191,189	609,450,897	608,000	31,132,292	95.73
比較 増(△)減	額	△ 2,348,000	△ 25,816,332	△ 39,183,457	1,556,000	11,811,125	
	率	△ 0.37	△ 4.03	△ 6.43			

◎ 介護保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額2,734,594千円、歳出総額2,536,925千円であり、歳入歳出差引額197,688千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは国庫支出金585,191千円、支払基金交付金569,148千円、介護保険料472,524千円、一般会計繰入金368,490千円、県支出金328,408千円であり、介護保険料は歳入総額の17.3%を占めている。

収入未済額は介護保険料4,309千円（うち滞納繰越分3,768千円）がある。

なお、368千円の不納欠損処分が行われている。

(歳出)

主なものは保険給付費2,072,400千円で、歳出総額の81.6%を占めている。なお、現在は団塊の世代のほとんどが後期高齢者に達しているような状況なので、認定者数、サービス利用者数ともに増加傾向にあることから今後も給付費増が予想される。

(表43) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和5年度		2,739,294,000	2,734,594,047	2,536,925,738	0	197,668,309	92.61
令和4年度		2,476,094,000	2,580,266,603	2,169,578,928	0	410,687,675	87.62
比較 増(△)減	額	263,200,000	154,327,444	367,346,810	0	△ 213,019,366	
	率	10.63	5.98	16.93			

◎ 宅地造成特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額3,210千円、歳出総額2,931千円であり、歳入歳出差引額278千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは繰入金2,922千円である。

(歳出)

主なものは公債費2,921千円である。

(表44) 宅地造成特別会計

(単位：円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和5年度		3,209,000	3,210,057	2,931,236	0	278,821	91.34
令和4年度		5,391,000	5,392,190	5,107,564	0	284,626	94.74
比較 増(△)減	額	△ 2,182,000	△ 2,182,133	△ 2,176,328	0	△ 5,805	
	率	△ 40.47	△ 40.47	△ 42.61			

◎ 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額1,023千円、歳出総額368千円であり、歳入歳出差引額655千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは繰越金426千円である。

(歳出)

総務管理費368千円のみである。

(表45) 墓地事業特別会計

(単位：円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和5年度		1,023,000	1,023,522	368,253	0	655,269	36.00
令和4年度		468,000	467,273	40,892	0	426,381	8.74
比較 増(△)減	額	555,000	556,249	327,361	0	228,888	
	率	118.59	119.04	800.55			

◎ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額236,333千円、歳出総額234,873千円であり、歳入歳出差引額1,460千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは後期高齢者医療保険料170,764千円、繰入金63,864千円であり、保険料は歳入総額の72.3%を占めている。

(歳出)

主なものは広域連合負担金231,650千円であり、歳出総額の98.6%を占めている。

(表46) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和5年度		238,858,000	236,333,394	234,873,172	0	1,460,222	98.33
令和4年度		226,463,000	225,864,599	224,368,977	0	1,495,622	99.08
比較 増(△)減	額	12,395,000	10,468,795	10,504,195	0	△ 35,400	
	率	5.47	4.63	4.68			

第3 資金運用状況

令和5年度における一般会計及び特別会計の収支実績及び資金の運用は、別紙⑩のとおりであり、決済資金や余裕資金については地元金融機関に預入し、基金については複数の地元金融機関へ預入するほか、複数の大手証券会社で債券運用を行うなど金融リスクの回避に努めている。

毎月末に実施している例月出納検査において、余裕資金及び基金の運用状況を確認しており、ほぼ適正に行われているものと認められる。

適正と判断し切れなかった点は、基金の運用先の選定状況をみると、金融リスク面の配慮はされているものの、令和6年3月末に満期を迎えた定期預金の預け替えを行なった際に、入札金利に重点をおいた預入先の選定がなされているが、ペイオフという信用リスクを軽視した預入が一部で確認された。

本件は、1年定期預金であるため直ちに問題が発生する危険性は少ないと判断されるが、起債の借入額と余裕資金の運用額のバランスをとっておくなど、今後は入札金利の有利さのみに左右されることなく、あらゆるリスクを念頭に置いた資金運用に努められたい。

第4 財産管理の状況について

町有財産は、公有財産、物品、債権、基金に大別され、財産に関する調書の決算年度末のとおりである。

令和3年度の定期監査において判明した、正式な契約を締結しないで使用料を徴収していた案件については、令和5年度において新たに管理委託契約を締結したことにより正常に管理されている。

令和4年度に実施した定期監査において、県道等に包含されている実態の不明財産が確認されたが、当該地については5年度において再度調査を行った結果、公図や現地確認のうえ6筆については「現地確認不能地」として判定し、財産に関する調書から除外するなど適正に処理されているものと認められる。

公有財産

(単位：円、㎡)

		前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
土地及び建物	土地	2,003,401.52㎡	△ 1,106.23㎡	2,002,295.29㎡
	建物	176,698.26㎡	△ 982.49㎡	175,715.77㎡
山林	面積	913,964㎡	0㎡	913,964㎡
	立木(内数)	10,265㎡	0㎡	10,265㎡
物権	泉源	1箇所	0箇所	1箇所
出資等権利	出資金・失損金	265,406,645円	△ 200,000円	265,206,645円

		前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
物品		665点	8点	673点

		前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
債権		128,857,066円	△ 7,876,725円	120,980,341円

		前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
基金		7,192,606,444円	142,280,000円	7,334,886,444円

第5 事業の執行状況について

新型コロナウイルス感染症が令和5年5月から2類相当から5類に分類され、事業執行が進めやすくなった中で、令和5年8月に襲来した台風7号により上私都地区に線状降水帯の発生に伴う集中豪雨のため私都川上流部が氾濫し、私都川護岸の崩壊等により、県道の一部が流失したほか、護岸に隣接した町道及び農地・農業用施設も甚大な被害を受けた。

災害復旧事業に対する事務処理等の負担増は極めて大きく、災害担当である建設課の事業執行に大きく影響し、事業の翌年度繰越案件の発生も余儀なくされ、当初計画どおりの事業達成には至らなかった。

建設課以外の事業については、コロナ禍や台風の影響も少なく、ほぼ計画どおり事業は執行されている。

令和5年度八頭町各会計歳入歳出決算総括表

別紙資料①

(単位:円、千円、%)

会計の名称	当初予算額 (A) 千円	最終予算額 (B) 千円	歳入合計 (C) 円	歳出合計 (D) 円	歳入歳出差引 (E) C-D 円	翌年度への 繰越額 (F) 円	実質収支額 (G) E-F円	執行率		対当初 予算比率 B/A	令和4年度決算額		対前年比率		歳入のうち前年度 繰越金(実質収支 額) (J) 円	単年度収支 (G-J) 円	備考
								歳入	歳出		歳入	歳出	歳入	歳出			
								C/B	D/B		(H) 円	(I) 円	C/H	D/I			
一般会計	11,690,000	14,877,927	13,322,501,829	12,250,866,654	1,071,635,175	162,935,000	908,700,175	89.55%	82.34%	127.27%	13,059,931,818	12,057,208,466	102.01%	101.61%	961,167,352	△ 52,467,177	
国民健康保険 特別会計	1,872,000	1,911,318	1,861,615,392	1,792,660,868	68,954,524	0	68,954,524	97.40%	93.79%	102.10%	1,834,360,542	1,768,229,131	101.49%	101.38%	66,131,411	2,823,113	
簡易水道 特別会計	285,000	314,266	290,200,798	251,964,231	38,236,567	0	38,236,567	92.34%	80.18%	110.27%	337,910,653	298,522,260	85.88%	84.38%	39,288,393	△ 1,051,826	
住宅資金 特別会計	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	70,274,415	70,274,415	0.00%	0.00%	0	0	
公共下水道 特別会計	536,000	618,321	527,207,937	465,774,010	61,433,927	50,000	61,383,927	85.26%	75.33%	115.36%	849,817,392	802,053,210	62.04%	58.07%	42,477,182	18,906,745	
農業集落排水 特別会計	601,000	634,300	615,374,857	570,267,440	45,107,417	2,164,000	42,943,417	97.02%	89.91%	105.54%	641,191,189	609,450,897	95.97%	93.57%	31,132,292	11,811,125	
介護保険 特別会計	2,486,000	2,739,294	2,734,594,047	2,536,925,738	197,668,309	0	197,668,309	99.83%	92.61%	110.19%	2,580,266,603	2,169,578,928	105.98%	116.93%	410,687,675	△ 213,019,366	
宅地造成 特別会計	3,000	3,209	3,210,057	2,931,236	278,821	0	278,821	100.03%	91.34%	106.97%	5,392,190	5,107,564	59.53%	57.39%	284,626	△ 5,805	
墓地事業 特別会計	700	1,023	1,023,522	368,253	655,269	0	655,269	100.05%	36.00%	146.14%	467,273	40,892	219.04%	900.55%	426,381	228,888	
後期高齢者医 療特別会計	226,500	238,858	236,333,394	234,873,172	1,460,222	0	1,460,222	98.94%	98.33%	105.46%	225,864,599	224,368,977	104.63%	104.68%	1,495,622	△ 35,400	
上私都財産区 特別会計	5,400	5,400	5,627,965	98,370	5,529,595	0	5,529,595	104.22%	1.82%	100.00%	5,686,587	96,940	98.97%	101.48%	5,589,647	△ 60,052	
市場・覚王寺 財産区特別会 計	180	180	446,045	92,000	354,045	0	354,045	247.80%	51.11%	100.00%	192,054	0	232.25%	-	192,054	161,991	
上津黒・下津 黒財産区特別 会計	3,600	3,600	7,371,573	20,000	7,351,573	0	7,351,573	204.77%	0.56%	100.00%	3,964,305	20,000	185.95%	100.00%	3,944,305	3,407,268	
篠波財産区 特別会計	16,800	16,800	16,862,993	1,864,200	14,998,793	0	14,998,793	100.37%	11.10%	100.00%	17,102,640	240,000	98.60%	776.75%	16,862,640	△ 1,863,847	
大江財産区 特別会計	6,900	6,900	7,362,219	1,158,000	6,204,219	0	6,204,219	106.70%	16.78%	100.00%	8,159,280	907,060	90.23%	127.67%	7,252,220	△ 1,048,001	
特別会計小計	6,043,080	6,493,469	6,307,230,799	5,858,997,518	448,233,281	2,214,000	446,019,281	97.13%	90.23%	107.45%	6,580,649,722	5,948,990,274	95.85%	98.49%	625,764,448	△ 179,745,167	
総合計	17,733,080	21,371,396	19,629,732,628	18,109,864,172	1,519,868,456	165,149,000	1,354,719,456	91.85%	84.74%	120.52%	19,640,581,540	18,006,198,740	99.94%	100.58%	1,586,931,800	△ 232,212,344	

令和5年度八頭町一般会計歳入歳出決算

別紙資料②

(単位:円、千円、%)

歳 入					歳 出					
科目(款)	予算現額 (千円)	決算額(円)	比較増(△)減額 (円)	収入率	科目(款)	予算現額 (千円)	決算額(円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)	執行率
1 町税	1,317,546	1,368,993,386	51,447,386	103.90%	1 議会費	99,086	96,467,983	0	2,618,017	97.36%
2 地方譲与税	110,284	109,616,000	△ 668,000	99.39%	2 総務費	2,073,041	1,958,637,585	34,988,000	79,415,415	94.48%
3 利子割交付金	868	896,000	28,000	103.23%	3 民生費	3,784,314	3,677,923,719	13,220,000	93,170,281	97.19%
4 配当割交付金	9,787	8,712,000	△ 1,075,000	89.02%	4 衛生費	687,035	649,124,107	1,480,000	36,430,893	94.48%
5 株式等譲渡所得割交付金	9,712	10,087,000	375,000	103.86%	5 農林水産業費	1,321,359	1,212,882,378	81,096,000	27,380,622	91.79%
6 ゴルフ場利用税交付金	2,025	1,056,300	△ 968,700	52.16%	6 商工費	116,029	103,037,272	0	12,991,728	88.80%
7 地方消費税交付金	352,134	351,951,000	△ 183,000	99.95%	7 土木費	1,061,012	802,585,169	213,634,000	44,792,831	75.64%
8 自動車税環境性能割交付金	8,639	9,435,078	796,078	109.21%	8 消防費	340,004	325,586,751	0	14,417,249	95.76%
9 法人事業税交付金	16,586	16,333,000	△ 253,000	98.47%	9 教育費	1,953,128	1,729,848,862	165,265,000	58,014,138	88.57%
10 地方特例交付金	11,445	11,445,000	0	100.00%	10 災害復旧費	1,691,860	406,069,521	1,285,769,000	21,479	24.00%
11 地方交付税	5,355,753	5,496,463,000	140,710,000	102.63%	11 公債費	1,292,002	1,288,703,307	0	3,298,693	99.74%
12 交通安全対策特別交付金	935	751,000	△ 184,000	80.32%	12 予備費	459,057	0	0	459,057,000	0.00%
13 分担金及び負担金	25,871	22,191,941	△ 3,679,059	85.78%					0	
14 使用料及び手数料	64,317	65,543,065	1,226,065	101.91%					0	
15 国庫支出金	1,876,987	1,496,523,393	△ 380,463,607	79.73%					0	
16 県支出金	1,841,889	1,032,310,074	△ 809,578,926	56.05%					0	
17 財産収入	47,610	48,379,355	769,355	101.62%					0	
18 寄附金	289,972	308,344,009	18,372,009	106.34%					0	
19 繰入金	340,728	340,727,000	△ 1,000	100.00%					0	
20 繰越金	1,002,723	1,002,723,352	352	100.00%					0	
21 諸収入	213,803	208,207,876	△ 5,595,124	97.38%					0	
21 町債	1,978,313	1,411,813,000	△ 566,500,000	71.36%					0	
歳入合計	14,877,927	13,322,501,829	△ 1,555,425,171	89.55%	歳出合計	14,877,927	12,250,866,654	1,795,452,000	831,608,346	82.34%
歳入歳出差引額						1,071,635,175 円				

令和5年度八頭町一般会計歳入歳出決算対前年度比較表

別紙資料②-1

(単位:円、%)

歳 入					歳 出				
科目(款)	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増(△)減額	伸び率	科目(款)	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増(△)減額	伸び率
1 町税	1,368,993,386	1,366,925,165	2,068,221	0.15	1 議会費	96,467,983	93,769,095	2,698,888	2.88
2 地方譲与税	109,616,000	108,968,000	648,000	0.59	2 総務費	1,958,637,585	2,210,737,074	△ 252,099,489	△ 11.40
3 利子割交付金	896,000	924,000	△ 28,000	△ 3.03	3 民生費	3,677,923,719	3,381,013,893	296,909,826	8.78
4 配当割交付金	8,712,000	7,231,000	1,481,000	20.48	4 衛生費	649,124,107	751,521,008	△ 102,396,901	△ 13.63
5 株式等譲渡所得割交付金	10,087,000	5,755,000	4,332,000	75.27	5 農林水産業費	1,212,882,378	1,375,754,799	△ 162,872,421	△ 11.84
6 ゴルフ場利用税交付金	1,056,300	1,703,450	△ 647,150	△ 37.99	6 商工費	103,037,272	87,899,462	15,137,810	17.22
7 地方消費税交付金	351,951,000	354,559,000	△ 2,608,000	△ 0.74	7 土木費	802,585,169	946,900,996	△ 144,315,827	△ 15.24
8 自動車税環境性能割交付金	9,435,078	6,815,710	2,619,368	38.43	8 消防費	325,586,751	331,013,218	△ 5,426,467	△ 1.64
9 法人事業税交付金	16,333,000	12,926,000	3,407,000	26.36	9 教育費	1,729,848,862	1,521,387,272	208,461,590	13.70
10 地方特例交付金	11,445,000	11,442,000	3,000	0.03	10 災害復旧費	406,069,521	143,740,376	262,329,145	182.50
11 地方交付税	5,496,463,000	5,415,044,000	81,419,000	1.50	11 公債費	1,288,703,307	1,213,471,273	75,232,034	6.20
12 交通安全対策特別交付金	751,000	897,000	△ 146,000	△ 16.28	12 予備費	0	0	0	-
13 分担金及び負担金	22,191,941	28,904,688	△ 6,712,747	△ 23.22					
14 材料及び手数料	65,543,065	67,366,821	△ 1,823,756	△ 2.71					
15 国庫支出金	1,496,523,393	1,663,462,661	△ 166,939,268	△ 10.04					
16 県支出金	1,032,310,074	1,049,445,905	△ 17,135,831	△ 1.63					
17 財産収入	48,379,355	42,382,894	5,996,461	14.15					
18 寄附金	308,344,009	198,535,712	109,808,297	55.31					
19 繰入金	340,727,000	233,162,174	107,564,826	46.13					
20 繰越金	1,002,723,352	1,124,599,428	△ 121,876,076	△ 10.84					
21 諸収入	208,207,876	164,154,210	44,053,666	26.84					
22 町債	1,411,813,000	1,194,727,000	217,086,000	18.17					
歳入合計	13,322,501,829	13,059,931,818	262,570,011	2.01	歳出合計	12,250,866,654	12,057,208,466	193,658,188	1.61

令和5年度八頭町特別会計歳入歳出決算

別紙資料③

(単位:円、千円、%)

	会 計 名	予算現額(千円)	歳入決算額(円)		歳出決算額(円)		歳入歳出差引額 (円)
				収入率		執行率	
1	国民健康保険特別会計	1,911,318	1,861,615,392	97.40%	1,792,660,868	93.79%	68,954,524
2	簡易水道事業特別会計	314,266	290,200,798	92.34%	251,964,231	80.18%	38,236,567
3	公共下水道特別会計	618,321	527,207,937	85.26%	465,774,010	75.33%	61,433,927
4	農業集落排水特別会計	634,300	615,374,857	97.02%	570,267,440	89.91%	45,107,417
5	介護保険特別会計	2,739,294	2,734,594,047	99.83%	2,536,925,738	92.61%	197,668,309
6	宅地造成特別会計	3,209	3,210,057	100.03%	2,931,236	91.34%	278,821
7	墓地事業特別会計	1,023	1,023,522	100.05%	368,253	36.00%	655,269
8	後期高齢者医療特別会計	238,858	236,333,394	98.94%	234,873,172	98.33%	1,460,222
9	上私都財産区特別会計	5,400	5,627,965	104.22%	98,370	1.82%	5,529,595
10	市場・覚王寺財産区特別会計	180	446,045	247.80%	92,000	51.11%	354,045
11	上津黒・下津黒財産区特別会計	3,600	7,371,573	204.77%	20,000	0.56%	7,351,573
12	篠波財産区特別会計	16,800	16,862,993	100.37%	1,864,200	11.10%	14,998,793
13	大江財産区特別会計	6,900	7,362,219	106.70%	1,158,000	16.78%	6,204,219
	特別会計 合計	6,493,469	6,307,230,799	97.13%	5,858,997,518	90.23%	448,233,281

令和5年度八頭町特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

別紙資料③-1

(単位:円、%)

	会 計 名	歳 入				歳 出			
		令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較 増 (△)減額	伸び率	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比 較 増 (△)減額	伸び率
1	国民健康保険特別会計	1,861,615,392	1,834,360,542	27,254,850	1.49	1,792,660,868	1,768,229,131	24,431,737	1.38
2	簡易水道事業特別会計	290,200,798	337,910,653	△ 47,709,855	△ 14.12	251,964,231	298,622,260	△ 46,658,029	△ 15.62
3	公共下水道特別会計	527,207,937	849,817,392	△ 322,609,455	△ 37.96	465,774,010	802,053,210	△ 336,279,200	△ 41.93
4	農業集落排水特別会計	615,374,857	641,191,189	△ 25,816,332	△ 4.03	570,267,440	609,450,897	△ 39,183,457	△ 6.43
5	介護保険特別会計	2,734,594,047	2,580,266,603	154,327,444	5.98	2,536,925,738	2,169,578,928	367,346,810	16.93
6	宅地造成特別会計	3,210,057	5,392,190	△ 2,182,133	△ 40.47	2,931,236	5,107,564	△ 2,176,328	△ 42.61
7	墓地事業特別会計	1,023,522	467,273	556,249	119.04	368,253	40,892	327,361	800.55
8	後期高齢者医療特別会計	236,333,394	225,864,599	10,468,795	4.63	234,873,172	224,368,977	10,504,195	4.68
9	上私都財産区特別会計	5,627,965	5,686,587	△ 58,622	△ 1.03	98,370	96,940	1,430	1.48
10	市場・覚王寺財産区特別会計	446,045	192,054	253,991	132.25	92,000	0	92,000	0.00
11	上津黒・下津黒財産区特別会計	7,371,573	3,964,305	3,407,268	85.95	20,000	20,000	0	0.00
12	篠波財産区特別会計	16,862,993	17,102,640	△ 239,647	△ 1.40	1,864,200	240,000	1,624,200	676.75
13	大江財産区特別会計	7,362,219	8,159,280	△ 797,061	△ 9.77	1,158,000	907,060	250,940	27.67
	特別会計 合計	6,307,230,799	6,510,375,307	△ 203,144,508	△ 3.12	5,858,997,518	5,878,715,859	△ 19,718,341	△ 0.34

別紙資料④

歳入の状況

普通会計

(普通会計、単位：千円、%)

区 分	平成 17 年度			令和 2 年度			令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度		
	決 算 額	経常一般財源等	構成比												
※ 地 方 税	1,245,076	1,245,076	12.0	1,358,592	1,358,592	10.1	1,350,173	1,350,173	10.0	1,366,925	1,366,925	10.5	1,368,993	1,368,993	10.3
地方譲与税	171,785	171,785	1.7	101,501	101,501	0.8	102,224	102,224	0.8	108,968	108,968	0.8	109,616	109,616	0.8
利子割交付金	9,787	9,787	0.1	1,730	1,730	0.0	1,464	1,464	0.0	924	924	0.0	896	896	0.0
配当割交付金	3,582	3,582	0.0	5,636	5,636	0.0	8,862	8,862	0.1	7,231	7,231	0.1	8,712	8,712	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,563	5,563	0.1	6,207	6,207	0.0	9,255	9,255	0.1	5,755	5,755	0.0	10,087	10,087	0.1
ゴルフ場利用税交付金	659	659	0.0	1,881	1,881	0.0	2,132	2,132	0.0	1,703	1,703	0.0	1,056	1,056	0.0
地方消費税交付金	156,786	156,786	1.5	322,448	322,448	2.4	349,690	349,690	2.6	354,559	354,559	2.7	351,951	351,951	2.6
自動車取得税交付金	39,277	39,277	0.4	0	0	0.0	20	20	0.0	4	4	0.0	815	815	0.0
自動車税環境性能割交付金				5,853	5,853	0.0	6,210	6,210	0.0	6,812	6,812	0.1	8,620	8,620	0.1
法人事業税交付金				3,079	3,079	0.0	9,971	9,971	0.1	12,926	12,926	0.1	16,333	16,333	0.1
地方特例交付金	45,195	45,195	0.4	11,305	11,305	0.1	15,703	15,703	0.1	11,442	11,442	0.1	11,445	11,445	0.1
地方交付税	5,023,508	4,422,901	48.5	5,071,371	4,735,733	37.7	5,429,541	5,013,256	40.4	5,415,044	5,004,234	41.6	5,496,463	5,020,853	41.3
(普通)	4,422,901	4,422,901	42.7	4,735,733	4,735,733	35.2	5,013,256	5,013,256	37.3	5,004,234	5,004,234	38.4	5,020,853	5,020,853	37.7
(特別)	600,607		5.8	335,638		2.5	416,285		3.1	410,810		3.2	475,610		3.6
交通安全対策交付金	1,890	1,890	0.0	1,017	1,017	0.0	985	985	0.0	897	897	0.0	751	751	0.0
一般財源合計	6,703,108	6,102,501	64.7	6,890,620	6,554,982	51.2	7,286,230	6,869,945	54.2	7,293,190	6,882,380	56.0	7,385,738	6,910,128	55.5
※ 分担金・負担金	30,785		0.3	10,917		0.1	10,174		0.1	10,035		0.1	13,985		0.1
※ 使用料・手数料	195,216		1.9	89,958	1,937	0.7	87,814	2,096	0.7	86,237	2,120	0.7	80,466	2,136	0.6
国庫支出金	537,019		5.2	3,197,284		23.8	1,921,357		14.3	1,663,769		12.7	1,496,864		11.3
県支出金	758,694		7.3	967,598		7.2	999,577		7.5	1,053,739		8.1	1,033,687		7.8
※ 財産収入	12,158	867	0.1	40,275	3,667	0.3	44,130	4,199	0.3	42,412	4,131	0.3	48,381	4,785	0.4
※ 寄附金	1,650		0.0	72,072	0	0.5	108,473	0	0.8	198,536	0	1.5	308,344	0	2.3
※ 繰入金	54,315		0.5	67,408	0	0.5	162,172	0	1.2	235,523	0	1.8	345,131	0	2.6
※ 繰越金	505,899		4.9	684,668	0	5.1	811,472	0	6.0	1,126,422	0	8.6	1,003,150	0	7.5
※ 諸収入	276,937	47	2.7	142,239	147	1.1	109,481	754	0.8	129,815	42	1.0	169,399	47	1.3
地方債	1,284,500		12.4	1,287,585		9.6	1,894,010		14.1	1,194,727		9.2	1,411,813		10.6
特定財源合計	3,657,173	914	35.3	6,560,004	5,751	48.8	6,148,660	7,049	45.8	5,741,215	6,293	44.0	5,911,220	6,968	44.5
歳入合計	10,360,281	6,103,415	100.0	13,450,624	6,560,733		13,434,890	6,876,994		13,034,405	6,888,673		13,296,958	6,917,096	
構成比 (%)	100	58.9				100.0			100.0			100.0			100.0
自主財源合計	2,322,036	1,245,990	22.4	2,466,129	1,364,343	18.3	2,683,889	1,357,222	20.0	3,195,905	1,373,218	24.5	3,337,849	1,375,961	25.1

※印は自主財源

別紙資料⑤
歳出の状況

普通会計

(普通会計、単位:千円、%)

区 分	平成 17 年度			令和 2 年度			令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度		
	決算額	一般財源等	構成比												
人 件 費	2,360,730	2,261,718	23.5	2,105,392	1,946,371	16.7	2,099,132	1,922,992	17.1	2,127,611	1,926,729	17.7	2,136,510	1,950,194	17.5
(うち職員給)	1,643,437	1,595,888	16.4	1,029,825	966,955	8.2	1,040,819	971,113	8.5	1,045,269	980,170	8.7	1,045,738	985,115	8.6
扶 助 費	461,518	156,017	4.6	1,433,119	508,570	11.3	1,833,789	496,376	14.9	1,598,303	518,119	13.3	1,721,368	585,616	14.1
公 債 費	1,427,196	1,324,705	14.2	1,202,999	1,179,005	9.5	1,189,131	1,169,171	9.7	1,213,471	1,195,264	10.1	1,288,703	1,267,081	10.5
(うち元利償還)	1,427,196	1,324,705	14.2	1,202,999	1,179,005	9.5	1,189,131	1,169,171	9.7	1,213,471	1,195,264	10.1	1,288,703	1,267,081	10.5
(うち一時借入金利子)			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0
小 計	4,249,444	3,742,440	42.3	4,741,510	3,633,946	37.5	5,122,052	3,588,539	41.7	4,939,385	3,640,112	41.1	5,146,581	3,802,891	42.1
物 件 費	1,514,897	1,048,464	15.1	1,723,151	881,129	13.6	1,745,178	1,133,817	14.2	1,985,920	1,384,208	16.5	1,905,439	1,311,129	15.6
維 持 補 修 費	54,586	31,256	0.5	111,031	86,916	0.9	215,406	166,003	1.7	129,906	111,016	1.1	115,038	104,130	0.9
補 助 費 等	929,350	816,728	9.3	2,953,820	747,863	23.4	1,464,425	798,257	11.9	1,228,728	815,449	10.2	1,085,323	798,287	8.9
(うち一部組合負担)	517,914	491,505	5.2	545,287	350,087	4.3	766,818	322,718	6.2	403,853	299,753	3.4	346,615	346,615	2.8
積 立 金	173,100	28,968	1.7	110,579	13,711	0.9	185,677	74,468	1.5	396,075	206,404	3.3	321,310	35,272	2.6
投資・出資・貸付金	80,237	40	0.8	884	0	0.0	5	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
繰 出 金	1,476,335	1,413,851	14.7	1,570,227	1,439,487	12.4	1,539,339	1,408,825	12.5	1,528,550	1,394,217	12.7	1,492,808	1,359,222	12.2
前年度繰上充用金						0.0			0.0			0.0			0.0
投 資 的 経 費	1,561,948	279,576	15.6	1,427,950	190,164	11.3	2,036,386	304,304	16.5	1,822,691	295,268	15.2	2,158,169	254,553	17.7
(うち人件費)	20,203	20,203	0.2												
普通建設事業	1,359,847	275,982	13.6	1,427,950	190,164	11.3	1,923,136	272,590	15.6	1,678,950	295,268	14.0	1,752,099	184,358	14.3
(うち補助)	558,946	19,429	5.6	603,038	25,381	4.8	779,676	21,122	6.3	821,887	109,225	6.8	736,980	3,046	6.0
(うち単独)	800,901	256,553	8.0	824,912	164,783	6.5	1,143,460	251,468	9.3	857,063	186,043	7.1	1,015,119	181,312	8.3
災害復旧事業費	202,101	3,594	2.0	0	0	0.0	113,250	31,714	0.9	143,741	0	1.2	406,070	70,195	3.3
小 計	5,790,453	3,618,883	57.7	7,897,642	3,359,270	62.5	7,186,416	3,885,674	58.3	7,091,870	4,206,562	58.9	7,078,087	3,862,593	57.9
歳 出 合 計	10,039,897	7,361,323	100.0	12,639,152	6,993,216	100.0	12,308,468	7,474,213	100.0	12,031,255	7,846,674	100.0	12,224,668	7,665,484	100.0

別紙資料⑥

収支状況 普通会計

(単位:千円、%)

区 分		平成17年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	総額	10,360,281	13,450,624	13,434,890	13,034,405	13,296,958
歳出	総額	10,039,897	12,639,152	12,308,468	12,031,255	12,224,668
歳入	歳出差引	320,384	811,472	1,126,422	1,003,150	1,072,290
翌年度へ繰越すべき財源		93,291	107,612	143,997	41,556	162,935
実質	収支	227,093	703,860	982,425	961,594	909,355
単年度	収支	△ 215,472	112,010	278,565	△ 20,831	△ 52,239
積立	金取崩し額	21,700	2,510	3,140	2,510	2,450
繰上	償還金額	0	0	0	0	0
積立	金取崩し額	0	0	0	0	100,000
実質	単年度収支	△ 193,772	114,520	281,705	△ 18,321	△ 149,789
基準	財政収入額	1,326,005	1,482,374	1,453,888	1,501,809	1,535,467
基準	財政需用額	5,088,751	6,221,285	6,485,103	6,506,043	6,556,320
標準	税収入額等	1,710,230	1,825,245	1,785,976	1,845,011	1,883,309
標準	財政規模	6,133,131	6,755,228	7,037,542	6,912,272	6,932,675
財政	力指数	0.238	0.233	0.231	0.231	0.230
実質	収支比率(%)	3.7	10.4	14.0	13.9	13.1
経常	収支比率(%)	89.5	92.6	86.3	89.6	91.9
積立金	財調	817,450	3,295,370	3,298,510	3,301,020	3,203,470
	減債	143,275	852,740	918,857	969,557	998,777
現在高	特定目的	156,954	2,368,507	2,342,862	2,461,101	2,544,543

別紙資料⑦

基金の動き

(単位:千円)

区 分	平成17年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
* 財 政 調 整 基 金	817,450	3,295,370	3,298,510	3,301,020	3,203,470
* 減 債 基 金	143,275	852,740	918,857	969,557	998,777
* 農 林 業 等 活 性 化 推 進 基 金	3,532	0	0	0	0
* ま ち づ く り 基 金	150,000	1,688,520	1,689,570	1,840,260	1,840,980
国民健康保険財政調整基金	97,124	121,130	121,210	121,260	121,310
簡易水道事業基金	35,664	45,000	56,000	56,030	56,060
介護給付費準備基金	18,411	213,628	274,628	274,748	404,748
宅 地 造 成 基 金	0	21,351	13,979	8,890	5,978
* 町 営 墓 地 事 業 基 金	3,422	5,529	5,539	5,549	5,559
* ふ る さ と 活 性 化 基 金		124,437	164,987	272,672	422,952
* 過 疎 地 域 活 性 化 基 金		199,565	199,695	199,785	199,865
* 住 宅 資 金 健 全 化 基 金		62,961	65,861	0	0
* 学 校 教 育 施 設 設 備 基 金		251,330	176,490	101,570	36,610
* 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	15,300	22,400	25,600	26,600
* 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 基 金	0	20,865	18,320	15,665	11,977
普通会計合計	1,117,679	6,516,617	6,560,229	6,731,678	6,746,790
総 合 計	1,268,878	6,917,726	7,026,046	7,192,606	7,334,886

*印は普通会計

別紙資料⑧

地方債に関する状況

(単位:円)

会 計	平成17年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高
		令和3年度中起 債額	令和3年度中 元金償還額		令和4年度中起 債額	令和4年度中 元金償還額		令和5年度中起 債額	令和5年度中 元金償還額	
* 一般会計	10,974,556,062	1,894,010,000	1,140,720,961	12,900,974,697	1,194,727,000	1,168,048,779	12,927,652,918	1,411,813,000	1,242,141,001	13,097,324,917
簡易水道特別会計	2,690,452,164	31,400,000	112,141,049	1,022,353,892	51,400,000	112,021,249	961,732,643	10,300,000	119,633,496	852,399,147
* 住宅資金特別会計	189,503,405	0	970,606	0	0	0	0	0	0	0
公共下水道特別会計	4,417,335,554	294,300,000	223,546,541	1,822,778,399	209,100,000	236,581,611	1,795,296,788	61,100,000	225,551,881	1,630,844,907
農業集落排水特別会計	7,966,043,054	31,900,000	323,751,566	2,321,495,811	10,100,000	320,838,969	2,010,756,842	6,700,000	307,022,385	1,710,434,457
宅地造成特別会計	142,900,000	0	7,229,317	12,241,050	0	4,997,139	7,243,911	0	2,857,614	4,386,297
* 墓地事業特別会計	12,513,633	0	0	0	0	0	0	0	0	0
* 老人居室・障害者住宅整備資金特別会計	1,270,485	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通会計合計	11,177,843,585	1,894,010,000	1,141,691,567	12,900,974,697	1,194,727,000	1,168,048,779	12,927,652,918	1,411,813,000	1,242,141,001	13,097,324,917
総 合 計	26,394,574,357	2,251,610,000	1,808,360,040	18,079,843,849	1,465,327,000	1,842,487,747	17,702,683,102	1,489,913,000	1,897,206,377	17,295,389,725

*印は普通会計

別紙資料⑨

【一般会計】町民税等の徴収状況

(単位:円、%)

		調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	5年度 徴収率 (%)	徴収率の推移(%)				
							4年度	3年度	2年度	元年度	17年度
町民税	現年	611,966,382	608,112,605		3,853,777	99.37	99.52	99.57	99.49	99.39	98.08
	滞納	10,885,730	2,174,907	191,004	8,519,819	19.98	27.60	31.29	27.22	26.94	16.42
	計	622,852,112	610,287,512	191,004	12,373,596	97.98	98.23	98.14	97.74	97.42	95.65
固定資産税	現年	586,186,610	583,394,169		2,792,441	99.52	99.52	99.27	98.68	98.91	97.52
	滞納	32,143,078	4,091,127	745,847	27,306,104	12.73	19.75	25.38	18.10	14.50	14.36
	計	618,329,688	587,485,296	745,847	30,098,545	95.01	94.62	93.63	91.44	90.59	92.47
軽自動車税	現年	78,391,100	78,257,400	0	133,700	99.83	99.88	99.84	99.76	99.49	98.33
	滞納	857,890	211,290	27,600	619,000	24.63	28.51	22.07	35.52	36.86	18.80
	計	79,248,990	78,468,690	27,600	752,700	99.02	98.90	98.47	98.09	97.06	95.73
町たばこ税	現年	92,751,888	92,751,888	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
税収計	現年	1,369,295,980	1,362,516,062	0	6,779,918	99.50	99.57	99.49	99.18	99.22	97.92
	滞納	43,886,698	6,477,324	964,451	36,444,923	14.76	21.70	26.55	20.36	17.79	15.01
	計	1,413,182,678	1,368,993,386	964,451	43,224,841	96.87	96.81	96.29	95.02	94.48	94.27
保育料	現年	14,327,870	14,327,870	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	98.87
町営住宅使用料	現年	29,914,688	27,529,116	0	2,385,572	92.03	95.02	93.58	92.06	90.37	91.00
	滞納	30,182,174	1,111,225	0	29,070,949	3.68	5.49	6.87	6.24	8.25	15.94
	計	60,096,862	28,640,341	0	31,456,521	47.66	48.89	49.02	47.90	48.98	80.51
清掃手数料	現年	17,498,704	17,498,704	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	93.04	-
財産収入	現年	38,771,586	38,771,586	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
諸収入	現年	312,724,622	208,207,876		104,516,746	66.58	97.81	99.99	100.00	86.43	100.00
	滞納	0	0	0	0	#DIV/0!	100.00	10.08	11.56	6.51	-
	計	312,724,622	208,207,876	0	104,516,746	66.58	97.81	49.02	47.90	48.98	100.00
税収外計	現年	413,237,470	306,335,152	0	106,902,318	74.13	98.16	98.38	99.13	90.14	98.88
	滞納	30,182,174	1,111,225	0	29,070,949	3.68	5.49	6.87	6.73	8.32	16.83
	計	443,419,644	307,446,377	0	135,973,267	69.34	88.98	79.07	88.67	82.67	97.38
合計	現年	1,782,533,450	1,668,851,214	0	113,682,236	93.62	99.33	99.40	99.17	97.42	98.15
	滞納	74,068,872	7,588,549	964,451	65,515,872	10.25	15.57	20.00	16.02	15.08	15.21
	計	1,856,602,322	1,676,439,763	964,451	179,198,108	90.30	95.41	94.67	93.88	92.07	95.00

別紙資料⑨

【特別会計】国保税等の徴収状況

(単位:円、%)

	区分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	5年度 徴収率 (%)	徴収率の推移(%)			
							4年度	3年度	2年度	17年度
国民健康保険税	現年	282,184,400	271,774,879	0	10,409,521	96.31	97.15	97.42	97.43	94.76
	滞納	66,392,318	9,221,526	4,613,116	52,557,676	13.89	14.12	14.53	14.02	12.94
	計	348,576,718	280,996,405	4,613,116	62,967,197	80.61	79.81	80.21	77.54	85.88
介護保険料	現年	471,939,460	471,399,090	0	540,370	99.89	99.82	99.74	99.73	99.61
	滞納	5,262,614	1,125,395	368,330	3,768,889	21.38	23.94	24.93	28.16	20.04
	計	477,202,074	472,524,485	368,330	4,309,259	99.02	98.86	98.64	98.48	98.83
後期高齢者 医療保険料	現年	170,764,300	170,764,300	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	滞納	0	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	170,764,300	170,764,300	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	—
税収計	現年	924,888,160	913,938,269	0	10,949,891	98.82	99.05	99.02	99.03	—
	滞納	71,654,932	10,346,921	4,981,446	56,326,565	14.44	14.88	15.39	15.21	—
	計	996,543,092	924,285,190	4,981,446	67,276,456	92.75	92.37	91.87	99.69	—
簡易水道使用料	現年	209,681,681	192,881,891	0	16,799,790	91.99	99.44	99.19	99.24	96.57
	滞納	26,017,092	1,616,451	1,303,171	23,097,470	6.21	6.24	4.78	11.14	22.30
	計	235,698,773	194,498,342	1,303,171	39,897,260	82.52	88.77	88.43	88.34	93.89
公共下水道 加入分担金	現年	12,480,000	12,480,000	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	86.18
	滞納	4,580,100	123,100	0	4,457,000	2.69	2.49	4.86	0.40	0.00
	計	17,060,100	12,603,100	0	4,457,000	73.87	76.60	24.45	70.88	31.54
公共下水道使用料	現年	122,802,106	112,582,636	0	10,219,470	91.68	99.59	99.47	99.57	97.90
	滞納	10,100,678	743,991	457,526	8,899,161	7.37	8.48	7.88	12.52	19.36
	計	132,902,784	113,326,627	457,526	19,118,631	85.27	92.00	91.69	90.41	95.04
農業集落排水 分担金	現年	1,280,000	1,280,000	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	95.99
	滞納	1,390,000	30,000	0	1,360,000	2.16	1.84	1.26	1.24	0.00
	計	2,670,000	1,310,000	0	1,360,000	49.06	58.33	67.76	54.19	86.35
農業集落排水 使用料	現年	141,716,858	129,258,020	0	12,458,838	91.21	99.31	99.04	99.19	98.45
	滞納	20,683,192	802,645	565,060	19,315,487	3.88	5.83	5.59	7.07	22.38
	計	162,400,050	130,060,665	565,060	31,774,325	80.09	86.76	86.26	86.18	96.00
介護保険諸収入	現年	463,220	11,294	0	451,926	2.44	96.98	7.46	16.19	100.00
税収外計	現年	488,423,865	448,493,841	0	39,930,024	91.82	99.38	99.18	99.18	94.85
	滞納	62,771,062	3,316,187	2,325,757	57,129,118	5.28	4.01	3.97	6.13	6.45
	計	551,194,927	451,810,028	2,325,757	97,059,142	81.97	75.48	67.05	67.34	73.28
合計	現年	1,413,312,025	1,362,432,110	0	50,879,915	96.40	99.17	99.08	99.08	—
	滞納	134,425,994	13,663,108	7,307,203	113,455,683	10.16	7.42	7.60	9.22	—
	計	1,547,738,019	1,376,095,218	7,307,203	164,335,598	88.91	85.46	81.17	80.44	—

別紙資料⑨-1

各会計収入未済額の状況

(単位:円、%)

	令和5年度決算						令和4年度決算					
	調定額	収入済額	収入未済額	対前年増減額	対前年増減比率	対調定比率	調定額	収入済額	収入未済額	対前年増減額	対前年増減比率	対調定比率
1 一般会計	13,502,664,388	13,322,501,829	179,198,108	101,591,011	130.90	1.33	13,138,825,508	13,059,931,818	77,607,097	△ 4,351,413	△ 5.31	0.59
2 国民健康保険特別会計	1,929,195,705	1,861,615,392	62,967,197	△ 3,463,721	△ 5.21	3.26	1,903,827,472	1,834,360,542	66,430,918	△ 5,865,343	△ 8.11	3.49
3 簡易水道特別会計	331,401,229	290,200,798	39,897,260	13,880,168	53.35	12.04	365,004,535	337,910,653	26,017,092	△ 1,593,879	△ 5.77	7.13
4 住宅資金特別会計	0	0	0	△ 100,809,773	△ 100.00	皆減	171,084,188	70,274,415	100,809,773	△ 2,735,281	△ 2.64	58.92
5 公共下水道特別会計	551,241,094	527,207,937	23,575,631	8,894,853	60.59	4.28	865,169,284	849,817,392	14,680,778	△ 1,227,153	△ 7.71	1.70
6 農業集落排水特別会計	649,074,242	615,374,857	33,134,325	11,061,133	50.11	5.10	664,406,067	641,191,189	22,073,192	△ 1,467,337	△ 6.23	3.32
7 介護保険特別会計	2,739,723,562	2,734,594,047	4,761,185	△ 964,649	△ 16.85	0.17	2,586,163,809	2,580,266,603	5,725,834	△ 297,024	△ 4.93	0.22
8 宅地造成特別会計	3,210,057	3,210,057	0	0	0.00	0.00	5,392,190	5,392,190	0	0	0.00	0.00
9 墓地事業特別会計	1,023,522	1,023,522	0	0	0.00	0.00	467,273	467,273	0	0	0.00	0.00
10 後期高齢者医療特別会計	236,333,394	236,333,394	0	1,200	△ 100.00	0.00	225,863,399	225,864,599	△ 1,200	△ 1,200	0.00	0.00
11 上私都財産区特別会計	5,627,965	5,627,965	0	0	0.00	0.00	5,686,587	5,686,587	0	0	0.00	0.00
12 市場・覚王寺財産区特別会計	446,045	446,045	0	0	0.00	0.00	192,054	192,054	0	0	0.00	0.00
13 上津黒・下津黒財産区特別会計	7,371,573	7,371,573	0	0	0.00	0.00	3,964,305	3,964,305	0	0	0.00	0.00
14 篠波財産区特別会計	16,862,993	16,862,993	0	0	0.00	0.00	17,102,640	17,102,640	0	0	0.00	0.00
15 大江財産区特別会計	7,362,219	7,362,219	0	0	0.00	0.00	8,159,280	8,159,280	0	0	0.00	0.00
合 計	19,981,537,988	19,629,732,628	343,533,706	30,190,222	9.63	1.72	19,961,308,591	19,640,581,540	313,343,484	△ 17,538,630	△ 5.30	1.57

令和5年度 各会計収支実績及び資金運用状況

別紙資料⑩

(単位:円)

区分	令和5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和6年 1月	2月	3月	4月	5月
収入	1,548,975,925	677,743,084	3,933,914,066	810,209,994	887,783,251	1,842,648,887	584,875,956	1,885,106,418	1,131,835,608	855,583,406	673,832,296	3,895,477,770	356,649,282	1,429,682,119
一般会計	1,298,743,684	305,364,510	2,741,970,779	209,185,114	560,069,461	1,329,322,748	219,704,846	1,443,769,344	659,585,753	430,979,543	307,647,427	2,013,531,499	348,364,668	1,454,262,455
特別会計	116,728,908	311,901,303	1,078,949,772	523,397,336	274,760,411	450,577,806	305,842,229	381,199,755	385,467,893	366,400,179	306,913,246	1,821,387,681	8,284,616	(24,580,336)
歳計外現金	133,503,333	60,477,271	112,993,515	77,627,544	52,953,379	62,748,333	59,328,881	60,137,319	86,781,962	58,203,684	59,271,623	60,558,590	0	0
支出	441,790,359	891,922,485	1,289,330,144	982,075,687	944,222,180	2,007,981,517	1,545,435,289	1,271,970,056	1,538,712,915	1,023,273,893	1,167,399,847	3,837,722,116	1,740,677,750	331,935,368
一般会計	347,397,697	475,213,869	831,549,169	526,745,099	468,004,654	1,247,652,383	947,534,174	766,604,128	963,382,701	550,391,950	688,241,021	2,822,879,264	1,291,254,611	323,815,934
特別会計	34,579,825	356,491,696	353,080,921	379,952,070	391,336,480	710,164,782	533,855,343	451,459,811	483,406,587	412,236,912	420,368,006	951,058,046	372,887,605	8,119,434
歳計外現金	59,812,837	60,216,920	84,700,054	75,378,518	84,881,046	49,964,352	64,045,772	53,906,117	91,923,627	60,645,031	58,790,820	63,784,806	76,535,534	0
収支差引	1,107,185,566	-214,179,401	2,664,583,922	-171,865,693	-56,438,929	-165,332,630	-960,559,333	613,136,362	-406,877,307	-167,690,487	-493,567,551	57,755,654	-1,384,028,468	1,097,746,751
累計収支差引 (A)	1,107,185,566	893,006,165	3,557,590,087	3,385,724,394	3,329,285,465	3,163,952,835	2,203,393,502	2,816,529,864	2,409,652,557	2,241,962,070	1,748,394,519	1,806,150,173	422,121,705	1,519,868,456
一時借入金残高 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(84,777,911)	(144,777,911)
一時運用借残高 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一時運用貸残高 (D)	174,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額 (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上充用金 (F)														
当年度資金残高(G) (G=A+B+C-D-E+F)	933,185,566	893,006,165	3,557,590,087	3,385,724,394	3,329,285,465	3,163,952,835	2,203,393,502	2,816,529,864	2,409,652,557	2,241,962,070	1,748,394,519	1,806,150,173	337,343,794	1,375,090,545
前年度・翌年度 資金残高(H)	令和4年度分												令和6年度分	
資金残高 (G+H)	659,495,985	1,634,382,800	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
基金残高(I)	7,192,606,444	7,192,606,444	7,192,606,444	7,192,606,444	7,192,606,444	7,192,606,444	7,192,606,444	7,192,606,444	7,192,606,444	7,192,606,444	7,192,606,444	7,334,886,444	7,334,886,444	7,334,886,444
地方債残高(J)	16,507,883,102	17,702,683,102	17,702,683,102	17,702,683,102	17,702,071,069	17,015,428,405	16,739,798,958	16,739,798,958	16,739,798,958	16,739,798,958	16,768,311,958	16,211,914,133	16,011,555,725	17,342,555,725
前年度資金残高 令和4年度	708,224,432	889,126,105	2,992,104,934	2,895,973,309	2,348,841,807	2,479,578,451	2,187,523,094	3,075,988,811	2,675,672,952	2,450,197,083	1,882,057,875	2,014,550,993	659,495,985	1,634,382,800
前年度資金残高 令和3・5年度	令和3年度												令和5年度分	
前年度資金残高合 計	395,133,747	1,522,232,898	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	1,103,358,179	2,411,359,003	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1,592,681,551	2,527,388,965

普通会計歳出(性質別)内訳表

別紙資料⑪

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金額	構成比	伸び率												
人件費	2,136,510	17.5	0.4	2,127,611	17.7	1.4	2,099,132	17.1	△ 0.3	2,105,392	16.6	28.0	1,644,408	15.3	△ 1.1
補助費等	1,085,323	8.9	△ 11.7	1,228,728	10.2	△ 16.1	1,464,425	11.9	△ 50.4	2,953,820	23.4	178.7	1,059,672	9.8	6.7
普通建設事業費	1,752,099	14.3	4.4	1,678,950	14.0	△ 12.7	1,923,136	15.6	34.7	1,427,950	11.3	△ 9.5	1,577,966	14.6	△ 1.4
内 補助事業費	736,980	6.0	△ 10.3	821,887	6.9	5.4	779,676	6.3	29.3	603,038	4.8	△ 13.7	698,725	6.5	116.5
内 単独事業費	1,015,119	8.3	18.4	857,063	7.1	△ 25.0	1,143,460	9.3	38.6	824,912	6.5	△ 6.2	879,241	8.2	△ 31.2
公債費	1,288,703	10.5	6.2	1,213,471	10.1	2.0	1,189,131	9.7	△ 1.2	1,202,999	9.5	△ 1.1	1,216,939	11.3	△ 3.8
その他	5,962,033	48.8	3.1	5,782,495	48.0	2.7	5,632,644	45.7	13.8	4,948,991	39.2	△ 6.2	5,277,230	49.0	△ 1.1
歳出合計	12,224,668	100.0	1.6	12,031,255	100.0	△ 2.3	12,308,468	100.0	△ 2.6	12,639,152	100.0	17.3	10,776,215	100.0	△ 0.7
内 義務的経費	5,146,581	42.1	4.2	4,939,385	41.1	△ 3.6	5,122,052	41.7	8.0	4,741,510	37.5	12.3	4,222,296	39.2	△ 0.9
内 投資的経費	2,158,169	17.7	18.4	1,822,691	15.1	△ 10.5	2,036,386	16.5	42.6	1,427,950	11.3	△ 24.4	1,889,526	17.5	△ 5.8
内 その他経費	4,919,918	40.2	△ 6.6	5,269,179	43.8	2.3	5,150,030	41.8	△ 20.4	6,469,692	51.2	38.7	4,664,393	43.3	1.6

別紙資料 ⑫

債務負担行為の状況

事 項	限度額 (単位:千円)	令和5年度 の支出額 (単位:円)	令和6年度以降 の支出予定額 (単位:千円)	左の財源内訳(単位:千円)			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
農業経営基盤強化資金利子補助	2,033	39,915	35	17			18
システム共同化事業委託料	19,160	2,654,185	16,506				16,506
ぷらっとぴあ・やず指定管理料	30,655	4,780,862	16,530		16,500		30
竹林公園指定管理料(西谷食材供給施設含む)	42,543	6,600,000	23,100		23,100		0
大門体験農園管理棟指定管理料	2,592	432,000	1,296				1,296
やまめ供給施設指定管理料	966	161,000	483				483
フルーツ総合センター指定管理料	20,250	3,000,000	11,250		11,200		50
ミニSL博物館指定管理料	19,200	3,200,000	9,600		9,600		0
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補助	48,339	7,392,491	30,499	15,249		15,250	0
ふるさとの森指定管理料	14,256	4,752,000	9,504		9,500		4
八東地域福祉センター指定管理料	29,367	10,303,568	9,223				9,223
船岡保健センター指定管理料	22,879	7,577,000	7,478				7,478
放課後児童クラブ運営業務委託料	94,500	30,324,000	33,852	22,568			11,284
郡家東小学校仮設校舎賃借料	396,000	217,588,800	178,411			59,470	118,941
姫路公園及び安徳の館指定管理料	8,800	4,400,000	4,400		4,400		0
郡家東小学校仮設校舎工事監理委託料	5,225	1,490,000	3,735				3,735
鳥取県東部4町基幹相談支援センター運営業務委託料	20,169	0	20,169			15,126	5,043
合 計	776,934	304,695,821	376,071	37,834	74,300	89,846	174,091

別紙資料 ⑬

① 実質収支比率 (単位:%)

平成17年度	令和4年度	令和5年度
3.7	13.9	13.1

② 経常収支比率 (単位:%)

平成17年度	令和4年度	令和5年度
89.5	89.6	91.9

③ 実質公債費比率(3か年平均) (単位:%)

平成17年度	令和4年度	令和5年度
17.6	9.1	9.3

④ 財政力指数(3か年平均)

平成17年度	令和4年度	令和5年度
0.238	0.231	0.230

⑤ 自主財源比率 (単位:%)

平成17年度	令和4年度	令和5年度
22.4	24.5	25.1

⑥ 財政健全化判断比率等 (単位:%)

	令和4年度	令和5年度
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.1	9.3
将来負担比率	20.7	20.7
資金不足比率	-	-